



発行: H16年4月15日
 発行者: 市議会議員
 くわた 恭子

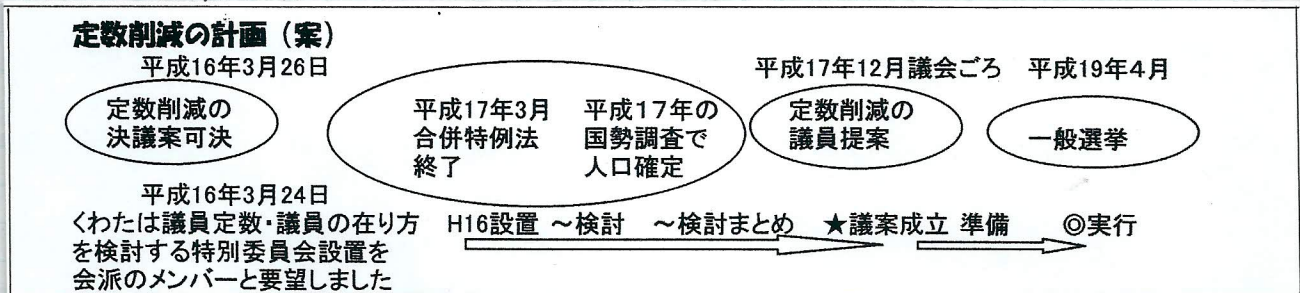
くわた恭子事務所
 Open 9:00~12:00
 15:00~18:00
 お気軽にお願い下さい

議員定数削減にむけて。7人ステップ??

12月の定例議会にて、市職員一般職の報酬削減が可決されました。議会としては、議員報酬削減や議員定数削減の意見が出されましたが、結局何も決りませんでした。3月の本会議でも動きはありましたが、最終的には議員定数削減の決議案のみが可決されました。

決議案 ⇒ 法的には、何の効力もない。スポーツを行う宣誓みたいなものです。削減する人数も明記されていない決議案ですが、市民の皆さん! 次回平成19年の一般選挙は現在の選挙区制度なら今の60人の議員を大幅削減して選挙すると議員は市民の皆さんに約束したということですよ

一時的な報酬削減は、元島の財政健全化にはつながらず。定数削減とセットの次回一般選挙での暫定措置なら理解できます...



* 何人の削減とするのか、議会とまとめていくのは大変ですか。民主主義の世界です。過半数の同意がないと定数削減は可決できません。軽々に決めるとはならないのならしっかり議論しよう。

予算特別委員会 文教関係の質問

基礎学力の落ちてきている人にとって、コンピュータは便利なものです。しかしこれら基礎学力を身につけていく小学生には、時期尚早です。コンピュータは、しせん道具です。

平成16年度教育委員会の予算
 教育費全体は、535億円 これは、一般会計5332億円の10.1%です。平成12年度の予算額を見ると666億円、131億円の減少割合からするとほぼ毎年11%~10%となっています。この割合は、他の政令市と比較すると仙台、埼玉に次ぐものです。

今回の教育予算の中で、総額で約8億円の予算がついている、教育用コンピュータ整備関連経費について質問しました。

文部科学省は、平成12年度から平成17年度を目標に、すべての学級のあらゆる授業において、コンピュータを活用できる学習環境の構築を進めています。広島市でも平成14年から小・中・高の各学校で整備をすすめています。

おけ 現在、小学校のコンピュータは各学校22台。2人1台。これを平成16年度からは1人1台。各学校42台に整備します。今年で約3000台。2人1台で使わせることをせしめられるかな...

本当にコンピュータが必要なんですか?

今は情報社会ですから、中学校からの。技術・家庭でのコンピュータ授業については理解できますが、小学校から必要なのか

小学校教育の目的は、

情報活用能力をみにつける。コンピュータに慣れ親しむことと学習指導要領に書いてあり

私は 文部科学省に逆らうようですか。小学校でのコンピュータの整備は必要なりと思っております。その事を調べるにしても、小学校では本を使わず調べる事を教えるべきです。本には、理念とストーリーがあります。本を何度もめくって調べることは、本人の自信につながります。授業の手法を幅広くも、子ども先生もつれていけません。40分1本での授業も大切です。整備されたコンピュータがとれほど使用されていくの...

平成16年度 広島市の台所事情



広島市は、

平成15年10月の財政非常事態宣言をし平成16年度当初予算では、抜本的な行財政改革を行うことを決意した。

決意の内訳は下の表に示す通り、全ての経費について、聖域なく、あらゆる視点からゼロベースで徹底した見直しを行うと言っているが、殆ど(84%)は計画していた工事を取りやめただけである

| 区分 | 金額 |
|------------|---------------|
| 歳出削減 | 347億8,582万2千円 |
| 事務事業の見直し | 16億3,356万1千円 |
| 内部管理経費等の削減 | 21億7,194万6千円 |
| 補助金の一律カット | 1億1,532万2千円 |
| 人件費の見直し | 17億6,499万3千円 |
| 投資的経費の縮減 | 291億 |
| 歳入確保 | 27億9,185万8千円 |
| 使用料・手数料の改定 | 27億7,274万1千円 |
| 入浴税の新設 | 1,911万7千円 |
| 合計 | 375億7,768万円 |

地域に下りている補助金などを一律に10%カットして捻出した金額

大規模プロジェクト等すべて実施すると1,209億円これを918億円予算計上

* 例えば、動・植物公園の入園料の値上げ
大人440円を500円に小人150円を170円に
* これによって年間2522万円の増収見込み
火葬場使用料12才以上5500円を8200円に
広島市民以外は、30000円を59000円に

| | | |
|--|--|-------------------------------------|
| 一般会計 5322億円 議会費・総務費・教育費など会計の中心をなすもの、行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計 | 特別会計 4148億円 公債管理・老人保険・国民健康保険 競輪・市民球場・有料道路など | 企業会計 1783億円 水道・下水道・病院関係など |
| 全会計 1兆1253億円 広島市の市債残高は、9500億円を超える | | |

第1号議案 平成16年度広島市一般会計予算に対し修正案がだされました。 → 修正案可決

修正内容
新聞によく取り上げられていた、*公共事業見直し委員会の運営費711万円をはじめとする他2つの検討委員会の運営費あわせて1459万円の削除を求めるもの

修正理由
安易に外部に頼らずに、広島市のことを最もよく把握している職員自らの努力で取り組んでいくことが重要。よって予算案から削除する。というのが、修正理由。それが今の財政破綻になった...



公共事業見直し委員会の結論を見たい気持ちです...

修正案に賛成

具体的には、公共事業の見直し委員会以外に、公営企業あり方検討委員会(公認会計士メンバーに水道事業や病院事業等の見直し)と市政創造委員会(市民から市政の課題を検討し政策の提案等を行うもの)の3つの予算が削除されました。どの委員会も、開催の主旨は正しいと思います。特に公営企業あり方検討委員会は、あった方がいいと思います。結局これらの委員会があることで結論の先送りになり、誰もか責任とらなくて良いような構造になっていくことが懸念されます。昨年度の公共事業見直し委員会は、やはり役割を果たしてくれたと思います...

第50号議案広島市下水道条例の一部改正

修正内容
基本料金(一般家庭)1ヶ月625円を700円にするというのを
基本料金(一般家庭)1ヶ月625円を690円にするに修正

修正理由
今回提出された条例案は、下水道使用料について、平均で13.40%の引き上げを行うものであるが、一般家庭等の負担を少しでも軽減するため、基本料金の改定額を軽減する必要がある。
が、議会側から出された修正理由です。

修正案に反対

一般家庭などの負担軽減はわかりやすいが、健全な下水道事業も、止めることはできません。

今回の基本料金の値上げは、12月議会で625円を810円に改定する議案が否決されたのを受け現行の料金は、16年度の予算編成が難しいので、新案に700円として提案されたものです。現行よりも年間25億5千万円の増収となり10円の差額は、6千万円の収入減に相当。広島市の下水道の人口普及率は、政令市の中でも7-72位です。生活に密着した下水は整備は不可欠で、安易に10円の削減には納得できません。

この通信へのご意見をお待ちしています
ホームページ掲示板までおねかけください